⑿　競争に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）又はその他の競争参加の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（説明書参照）。

⒀　競争参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより電子入札システムからダウンロードした本案件の説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記４⑵ⓑに持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

⒁　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

３　優先交渉権者の選定に関する事項

⑴　技術提案の評価に関する基準　本案件は、平成23年台風12号により発生した、大規模な深層崩壊による河道閉塞部の安定化を図ることを目的とした堰堤工事である。

当該地区は、現在も大規模な再崩壊が度々発生しており、施工時の安全性確保のため、崩壊斜面、河道閉塞部の周辺は、立入り規制区域を設定している。

本工事は、優先交渉権者が別途発注の「詳細修正設計業務」に技術協力を行い、規制区域内の無人化施工及び自動化施工に対応した構造設計を完成させるものである。

このような状況下、仕様の前提となる条件が不確定な部分があり、設計段階において、施工者の技術・経験を取り入れた設計が必要である。

このため、技術協力・施工タイプを適用し、下記①から③までの技術提案を求めるものである。

・技術評価項目

①　技術協力業務に関する提案　20点

②　主たる事業課題に関する提案　30点

③　不測の事態の想定、対応力　30点

⑵　優先交渉権者の選定　上記⑴による評価の結果、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。

⑶　技術評価点が同点の場合の優先交渉権者選定方法　技術評価点が最も高い者が複数者いる場合、下記の①から③の順で優先交渉権者を選定するものとする。

①　上記⑴②の得点が高い者

②　上記⑴①の得点が高い者

③　近畿地方整備局における一般土木工事の有資格者業者名簿の上位者

なお、上記③について、共同企業体の場合は、代表者の順位とする。

⑷　優先交渉権者の選定後、技術協力業務についての見積合わせを実施した上で、価格等の交渉を行う。

交渉の結果、合意に至らなかった場合は、交渉不成立とし、次順位の交渉権者に対して優先交渉権者となった旨を通知する。次順位の交渉権者に対しては、工事価格等の交渉の意思の有無を確認した上で、技術協力業務の委託契約締結及び工事価格等の交渉を行う。

４　手続等

⑴　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館８階　近畿地方整備局総務部契約課契約第二係　中川　　晃　電話06―6942―1141㈹

⑵　説明書等の交付期間及び交付方法　説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和元年６月４日から令和元年８月２日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後５時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない参加希望者に対しては、下記ⓐから㈽によるものとし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記ⓑに持参することにより電子データにて交付するので、下記ⓑにあらかじめ申し出ること。

ⓐ　交付期間：令和元年６月４日から令和元年８月２日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後５時00分まで。

ⓑ　申込先及び交付場所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

㈽　交付申込期限：令和元年８月２日正午まで。

⑶　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

ⓐ　提出期間：令和元年６月５日から令和元年７月２日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

ⓑ　提出先：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館　近畿地方整備局新館２階契約情報コーナー　電話06―6942―1141㈹　内線2850

㈽　提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金

①　技術協力業務　免除。

②　建設工事　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　契約締結後のＶＥ提案　建設工事の契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑷　配置予定技術者の確認　選定通知後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任の事実が確認できない場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請及び資料の差し替えは認められない。

⑸　手続における交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　本建設工事に直接関連する他の工事の請負契約を本建設工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、一般土木工事に係る認定については、申請書及び資料の提出期限の日において、土木関係建設コンサルタント業務に係る認定については、優先交渉権者選定日において、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課（〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館８階　電話06―6942―1141㈹）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑾　詳細は説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jyunitiro Kurokawa Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the No3 Erosion control dam area of Akatani

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 2 July 2019

⑸　Contact point for tender documentation : Akira Nakagawa the second subsection chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―5―44, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141